1,470

計

令和 3年度

事務事業評価表( 令和 2年度 の実績評価)

記入年月日 月 21 事業区分 継続 事務事業No. 050801000227 補助 030301 所属課 生活環境課 課長名グループ 環境公害対策G 担当者名

事務事業名 放射能問題に関する事業 新規/継続 単独/補助 政策体系上の位置付け 総合計画の施策名 0508 生活環境の保全 05 快適な暮らしのまちづくり 政策名 
 O8
 生活環境の保全

 O1
 ①環境問題の意識向上
 体 施策名 系 手段名 財務会計上の位置付け 事 業 期 目 事業 細 一般会計 単年度繰返し ( 平成23 年度~) 予算科目 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入 01 04 01 04 03 00 放射線量測定事業 法令根拠 放射性物質検査機器の貸与等実施要領

(Do) 事務事業の現状把握(その1)

## (1)事務事業の概要

①事務事業の概要(事務事業の全体像)

【事務事業の内容】

【事務事業の内容】 平成23年3月11日の東日本大震災が原因となり発生した津波により福島第1 原発事故で漏えいした放射能は、関東地域一帯にまで飛散した。今後、放射線 量が減少するまでの期間にわたって学校や保育所の給食食材、農産物品、土壌 等の放射線量及び放射能の測定やその数値を公開し、住民の安心・安全を確保 する。原発事故による放射能汚染の度合いを測定器により検体計測を実施し、 住民に情報を提供していく。

②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 【担当者が行う業務の手順】

る。 (農林課、学校教育課、児童福祉課)との調整対応。 放射能測 員の任用事務(賃金手当ての支給等)。検査データの保管業務。 放射能測定補助

<ol> <li>1) ≠ E</li> </ol>	.Ω (:	担当者の活動内容)		4)活動指標	(活動量	最を表す指標)	単	位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
.J.	~ (			91240214		21 2 10 101/		_	(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
放射線、放射能測定機器の点検・修繕、測 定補助員の管理			貸出用放射線測定器		É	3	3,00	3.00	3.00	0.00	0.0		
			放射能測定機器			É	à	2.00	2.00	2.00	0.00	0.0	
			放射能測定補助員			)	ζ.	1.00	1.00	1.00	0.00	0.0	
								0.00	0.00	0.00	0.00		
②対	象 (	誰、何を対象にしてい	るのか)	⑤対象指標	(対象の	)大きさを表す指標	単(	位	01年度 (実績)	O2年度 (実績)	03年度 (計画)	O4年度 (目標)	05年度 (目標)
市民			桜川市人口			,	(		39,571.00				
									0.00	0.00	0.00	0.00	0.0
									0,00		0.00	0.00	*
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)  放射線量・放射能濃度など生活域の空間線量や給食食材を測定することで環境及び食の安全を確保する。			⑥成果指標	(対象に を表す	おける意図の達成指標)	度 単	位	O1年度 (実績)	O2年度 (実績)	(計画)	O4年度 (目標)	(目標)	
			空中線量貸出件数		14	‡	25.00	(2.7.7.)	25.00	25.00			
			給食食材検体	給食食材検体数		12	‡	450,00	400.00	400.00	400.00	400.0	
り女王	で値	未9 る。	農店		農産物品検体数		14	‡	203,00	200.00	200.00	200,00	200.0
(3) 投入量(事業費)の推移			O1年度 (実績)			03 <sup>2</sup> (計						期間限定 総投入量	
	D-4	国庫支出金	千円		0	0			0				
多事	財源内	県支出金 地方債 使用料・手数料	千円		0	300			300				
x   デ    業			千円		0	0			0				
費	訳	その他	千円		0	0			0				
$ \cdot $		一般財源	千円	1,31		1,170			,170				
Ш	事業費計(A)  千円			1,312 1,470				1,470					
	正	規職員従事人数	人	1.00人		1.00人	1.00	)人					
												$\square$	
	02年度事業費 実績(千円)								, (	03年度事業費	予算(千円)	)	
	1 報酬 822												
	3 職員手当等 113												
80	8 旅費 20												
	0 需用費 9												
) <del>' '</del>	1 役務費 506												
2													
为 尺 —						++							
										1			1

1,470

合

計

					FO QUELLALITY (ACC)							
	事務事業名	放射能問題に関する事業	事務事業No.	50801000227	所属課	生活環境課						
	平成23年3月11日 するまでの期間にわた	台したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始された。 の東日本大震災が原因となって発生した福島第1原 とって空中線量や学校食材、農産物等の放射線量及で いては、原発事故の影響は無い様な数値になってきて	発事故で漏えいした が放射能の測定し、そ	放射能は、関東一帯に飛	散降下した。今後							
(5		して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者 環境汚染は、未だかつて経験の無かったものであり、				七較にはならな						
	い程低いが、地域の住	を見られていた。 民には精神的な不安と共に風評被害による経済的な 安全と安心を認識しながら環境意識を高める。										
(S	See】 2. 評価の部	*原則は事前評価。 評	面 耳 目									
	①政策体系との整合性	3		びついているか?)								
現状	結びついている	放射能物質による環境汚染は、地域の住民にの貸し出しや学校給食、農林水産物等の食品										
(なける) (は、) (は、) (は、) (は、) (は、) (は、) (は、) (は、												
持一	妥当である	放射能汚染は、市内全域全市民の不安であり	)、それらを解消して	安心と安全を提供するこ	ことは行政の責務で	である。						
	③ 成果の向上余地	(成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とある										
	福島県内や県内の一部の市町村と比較して放射能の濃度が低かったことが幸いして、最近では空中線量の借用申請や、農産物品の測定も減少傾向にある。											
有	<ul><li>④廃止・休止の成果^</li></ul>	への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無	とその内容は?)									
効 性 _	影響有	市民の安心と安全が確保されない。特に学校給食の安全には不可欠である。										
	⑤類似事業との統廃合 (他に手段がある場合	<ul><li>・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性があります)</li><li>員体的な手段、事務事業名</li></ul>	ますか?(市以外の取り	)組みも含む))								
	余地がない	余地がない。										
划上	⑥事業費・人件費の肖	除余地(成果を下げずに事業費を削除できないか)	やり方を工夫して延	Eべ業務事業を削減できた	<b>できないか?</b> )							
率性	削減余地がない	削減余地がない 給食を対象としているので現在の測定日数は減らせない。										
ムト	⑦受益機会・費用負担	旦の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏って	いて不公平ではないかつ	?受益者負担が公平・公正に	(なっているか?)							
平												
		の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映		) 后坐占)								
(1) 1次評価者としての評価結果												
(3)	今後の事業の方向性		3//x=1\		(4)改革•	改善による期待成果						
	□終了 ■継	続 → □ 改革改善を行う → □ 目的 □ 有効	回答可) の再設定 □ 性の改善 □	公平性の改善		休止の場合は記入不要)						
	□ 廃止 □ 休	止 → ■ 現状維持	合ができる	] 連携ができる 丿		削減 維持 増加						
(5	5) 改革,改善を実	現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策			上							
	成 維											
					(6)事務事業成果優先度評価	養優先度評価結果 面結果 ⑦						
【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項												
(1) 課長評価 (2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) (2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)												
	果長確認後の評価 A A:継続(3 B:継続(3		言忍相									